

令和2年度

事業計画・予算書

社会福祉法人
世田谷区社会福祉協議会

—目 次—

(事業計画)

令和2年度運営方針	1
-----------	---

主要事業計画

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業	3
------------	---

(2) 企画研究・広報事業	4
---------------	---

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業	5
----------------	---

(2) 地域社協活動事業	6
--------------	---

(3) 地域支えあい活動支援事業	7
------------------	---

(4) 福祉活動団体助成事業	9
----------------	---

(5) 地域福祉人材育成事業	10
----------------	----

(6) 日常生活支援事業	12
--------------	----

(7) 子育て支援事業	13
-------------	----

(8) 障害者支援事業	15
-------------	----

(9) 歳末たすけあい運動事業	16
-----------------	----

II 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業	17
-----------------	----

(2) 生活福祉資金貸付事務事業	20
------------------	----

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金等事業	21
------------	----

III 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業	22
------------	----

(2) 成年後見制度利用支援事業	23
------------------	----

(3) 法人による成年後見事業	26
-----------------	----

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業	28
---------------	----

(予 算)

予算書について	29
---------	----

令和2年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表	31
-----------------------------	----

令和2年度 社会福祉事業区分 資金収支予算総括表	34
--------------------------	----

令和2年度 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算総括表	37
------------------------------	----

令和2年度 生活自立支援事業拠点区分 資金収支予算総括表	44
------------------------------	----

令和2年度 権利擁護事業拠点区分 資金収支予算総括表	49
----------------------------	----

令和2年度 収益事業区分 資金収支予算総括表	51
------------------------	----

令和2年度 自動販売機設置事業拠点区分 資金収支予算総括表	52
-------------------------------	----

令和 2 年度 事業計画

令和 2 年度運営方針

1. 世田谷区社会福祉協議会を取り巻く状況

国は、人々の暮らしや地域のあり方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」を目指す、としています。

また、世田谷区では、まちづくりセンターに福祉の相談窓口を設置し、区民に身近な地区で多様な相談を受けるとともに、福祉のまちづくりを進める「地域包括ケアの地区展開」を推進しています。

こうした国や世田谷区の動きは、地域の多様な福祉的課題に対し、公的サービスとともに地域の住民や団体、事業者等との連携によって解決していこうという地域福祉の理念を具現化していくものです。

世田谷区社会福祉協議会（以下、本会という）は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、その役割と責任は大変重いものとなっています。

こうした認識のもと、本会の令和 2 年度運営方針を定めます。

2. 令和 2 年度運営方針

（1） 社協改革の推進

平成 30 年度に策定した世田谷区社会福祉協議会経営改革計画（「財政収支の改善」「人材育成」「事業・組織の見直し」を 3 本の柱とする）に基づき、社協改革を着実に進めていきます。

「財政の健全化」では、財政健全化計画に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、新たな会計システムを活用し、執行状況の見える化を図りながら財政規律を強化します。

「人材育成」では、引き続き、コミュニティソーシャルワーク研修や事例検討を通じて、職員の相談支援や地域づくりの専門性を高めていきます。

「事業・組織の見直し」では、地域福祉中期事業計画に基づき、主要事業の進行管理を行うとともに、事業評価制度を確立し、事業や組織のあり方について検討を進めていきます。

（2） 組織体制等の強化

組織運営の効率化と地域・地区の相談支援体制を強化するため、組織及び事務分掌の一部を見直します。

所管課ごとに行っていた支払業務の一部を総務課に集約するとともに、新たに経営係を設置して、会計、契約、文書等の専門性を向上させ、各課へのバックアップ機能を強化します。

地域事務所には、事務専任職員を配置するなど、地区担当職員が相談支援や地域づくりに専念できる環境を整備していきます。

また、働き方改革に対応して、「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」に向け、非常勤職員の人事・給与制度の見直しを行います。

(3) 事業の充実

地域福祉中期事業計画で設定した3つの重点的な目標に基づき、地域の福祉的な課題の解決に向けて事業の充実に取り組みます。

「セーフティネット機能の充実」では、住民の支えあい活動の推進や、成年後見制度の普及、生活困窮者等への支援の充実、災害対策の強化等に取り組みます。

「子どもと子育て家庭の支援の推進」では、子ども食堂の支援や、子育てサロン、ファミリー・サポート・センター事業、子どもの学習支援等を充実していきます。

「新たな支えあいや地域のネットワークの充実」では、住民の地域活動への参加促進や、社会福祉法人との連携した地域貢献活動の推進、福祉学習の充実等に取り組みます。

3. 令和2年度の予算

令和2年度の当初予算は、収入は1,539,229千円と前年度(1,525,647千円)比0.89%の増となり、支出は1,518,726千円で前年度(1,505,144千円)比0.90%の増となりました。

事業活動の収入では、生活困窮者自立相談・支援や成年後見制度利用支援に関する受託事業の充実や、働き方改革への対応に伴い、区からの補助金や受託金が増えています。

一方支出では、事業充実のための職員増や、非常勤職員(地域福祉支援員及び専門員)への期末手当の新設により人件費が増えています。

また、施設整備等による支出では、令和元年度は、基幹サーバーや会計システム、パソコンの入替経費を計上していましたが、令和2年度は固定資産等の入替・購入を予定していないため減となっています。

事業活動と施設整備等による収支合計は、令和元年度に引き続きプラスとなっており、財政収支の改善により、収入不足を前提とした予算編成から脱却しています。

令和2年度は、社協改革に着手して3年目となります。社協改革の進捗状況を適切に評価検証し、健全な経営と組織力の強化、職員の専門性の向上を図り、本会が世田谷区において地域福祉を推進する中核的な役割を果たせるよう、組織一丸となって取り組んでまいります。

■主要事業計画

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業

① 理事会、評議員会等

本会の執行機関としての理事会及び重要事項を決定する評議員会を開催する。また、必要に応じて評議員選任・解任委員会を開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
理事会開催回数	3 回	4 回	3 回	4 回
評議員会開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回
評議員選任・解任委員会 開催回数	必要に応じて	必要に応じて	1 回	-

② 職員研修

「人材育成計画」に基づき、社内研修を始め、世田谷区や東社協・全社協等外部研修を活用し、職層研修や事務研修を行う。また、コミュニティソーシャルワーク研修や事例検討を通じて、職員の相談支援や地域づくりの専門性を高める。

③ 災害時等緊急対応に向けた体制整備

地震や大雨等の災害時に的確に対応できるよう、事業継続計画（BCP）の更新を行うとともに、区内の法人や団体等との連携強化について検討する。

④ サービス向上委員会

本会事業の利用者や住民から寄せられる苦情・意見等に対する改善や対応策を検証する「サービス向上委員会」を開催し、事業の適正な運営とサービスの質の向上を図る。

⑤ 世田谷区社会福祉協議会の会員会費募集

地域福祉活動の貴重な財源である会員会費について、地域福祉推進員など住民の協力により、6月から9月を強化月間とし、募集を行う。

福祉イベントやSNS等での広報活動を強化し、住民や団体・企業等に会員会費等財源の使途や成果を見える化して、本会に対する理解と賛同を得る。また、本会事業のPRや地域活動への参加等に協力いただける店舗や企業等の拡大を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
会員数	42,000 名	45,500 名	41,135 名	41,719 名

※令和2年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。

⑥ 組織体制の強化

効率的な組織運営と地域・地区の相談体制を強化する観点から、一部事務の集中化を図るとともに、財務会計、規程整備、システム開発等の事務を専管する総務課経営係を設置する。また、住民サービスの向上と事務の効率化に向け、情報共有システムの構築を検討する。

⑦ 人事・給与システムの入替

人事・給与等の管理業務の効率化を図るため、前年度導入した新会計システムと連動する人事・給与システムを導入する。

(2) 企画研究・広報事業

① 企画研究

地域福祉中期事業計画に基づき、主要事業の進行管理を行うとともに、事業評価制度を構築する。

また、全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動について、情報収集を行い、地域福祉に関する企画・研究を実施する。

② 広報活動

社協ガイドブックや世田谷区社協ニュース、地域社協だよりの発行に加え、ホームページやフェイスブック等のSNS、エフエム世田谷など多様な広報媒体を活用し、情報の発信を行う。

地区社協だよりやせたがや福祉団体情報サイト、メールマガジンなどを活用して、活動団体の紹介や行事・イベント等の情報発信を行うことで、本会への関心と理解を高め、地域福祉活動への参画を促す。

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業

① 地区社会福祉協議会の運営支援

28 の地区社会福祉協議会の事務局を担い、事業やイベントの運営支援を通じ、地区における住民主体による福祉のまちづくりを推進する。

② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）【区受託】

まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターとの三者による連携を基盤として、生活上の課題を抱えた方への相談支援に取り組む。また、支えあいを基盤とした地域づくりを推進する。

○地域生活課題の解決と地域づくりの推進

- ・ 個々の生活上の課題を抱えた方の実態の把握と支援
- ・ 個々の生活上の課題を地域における課題として捉え解決を目指す地域づくり
- ・ 地区における見守りネットワークの強化・推進

○生活支援コーディネート機能《介護保険事業》

- ・ 地域・地区の福祉的な課題の解決に向けた連携会議（協議体）の運営
(1 層協議体・・・全区、2 層協議体・・・28 地区)
- ・ 地域福祉に係る関係団体等とのネットワークの構築
- ・ 地域活動の見える化と活動団体等の参加の促進

○職員の専門性の向上

- ・ 社協内連携の強化による支援力の向上を目的とした専門研修の実施

③ 災害福祉サポーターの活動支援（災害対策事業）

日頃からの地域とのつながりをもとに、発災時において、要配慮者等への安否確認やニーズ把握を行う災害福祉サポーターの登録者の拡充と、要配慮者等の理解を深めるための学習の機会を設ける。

④ 社会福祉法人等のネットワーク推進事業

区内に本部のある 36 の社会福祉法人による地域公益活動協議会の事務局を担う。社会福祉法人相互のネットワーク強化や地域における公益的な活動を推進するため、研修会や連絡会を開催し、施設による貸出スペースや専門相談の紹介等が掲載された「知っ得情報ガイド」を活用して、住民の地域活動を支援する。

⑤ 生活支援 NPO 等福祉団体協議会

世田谷区内の地域福祉活動に関連する NPO 団体の参加する協議会の事務局を担う。NPO 等のネットワーク活動を支援し、生活支援に携わる人材の確保・育成や生活支援サービスの拡充を目指す。

(2) 地域社協活動事業

① 地域社協福祉推進協議会の運営支援

各地域において、地区社会福祉協議会活動に関する情報や地域福祉を取り巻く状況の共有及び意見交換等を通じ、住民主体による福祉のまちづくりを推進する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	15 回	15 回	15 回	16 回

※地域単位で年3回開催する。

② 地域・地区における交流・啓発

地域支えあい活動拠点の利用団体間の交流や、住民が地域活動に参加する機会となるよう、地区での懇談会や研修会を実施する。

③ 災害見舞金事業

火災・水害等で被災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給する。

○火災（全焼、半焼とも） 1世帯につき 10,000 円

○水害（床上浸水以上） 1世帯につき 5,000 円

(3) 地域支えあい活動支援事業

① 地域支えあい活動グループの支援

高齢者、障害者、子育て中の方などの閉じこもり予防、孤立防止や交流促進を図るために、住民主体による「ふれあい・いきいきサロン」等の居場所づくりを推進する。

団体の立ち上げ支援や運営などのアドバイス、参加支援や新たな担い手（地区サポーター等）の確保と活動のマッチングを実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
ふれあい・いきいき サロン数	690 団体	670 団体	662 団体	650 団体
(内、子育てサロン数)	100 団体	100 団体	93 団体	92 団体
支えあいミニデイ数	81 団体	81 団体	74 団体	76 団体

② 子ども食堂運営支援

子ども食堂の支援として、食材費や保険などの運営支援やせたがやフードドライブによる食材の提供、衛生管理・アレルギー対策などの研修を実施する。

また、団体間の情報交換や他機関とのネットワークづくり、子ども食堂リーフレットを活用した周知に取り組む。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
運営助成金交付団体 数	33 団体	28 団体	24 団体	18 団体
支えあい活動保険利 用団体数	38 団体	30 団体	—	—
せたがやフードドラ イブ利用団体数	35 団体	25 団体	—	—

③ セタがやフードドライブ事業

世田谷区清掃・リサイクル部及び各総合支所と連携し、世田谷区内各家庭から提供される食材を、子ども食堂をはじめとした地域活動団体に配付することにより、食品ロスの減少及び地域活動への支援を実施する。（食材の内容：米、缶詰類、乾麺等）

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
配付実績(総量)	—	—	764.5kg	620kg

※フードの収集は区で行うため、食料配布の実績を表記する。

④ セタがやはいかい SOS ネットワーク

認知症になっても安心して暮らすことができるよう、認知症高齢者等の行方不明などに備え、住民等と連携した早期発見や事故防止に取り組む。

発見協力者の募集や、研修を実施するとともに、居宅事業者等の協力を得て、本事業のPRを実施する。

ア メールSOSネットワーク

認知症高齢者等の徘徊時に、「発見協力者」として登録している住民にメール配信を行い、早期発見に取り組む。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
発見協力者数	650 名	600 名	560 名	548 名
利用登録者数	75 名	70 名	65 名	50 名

イ まちなかSOSネットワーク

ほっとサポーターとして登録した住民が、日常生活の中で、徘徊と思われる高齢者の発見・連絡を行い、事故防止等につなげる。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
ほっとサポーター数	190 名	190 名	146 名	147 名

⑤ 地域福祉推進大会

地域福祉の一層の推進を図ることを目的に、多様な福祉活動の紹介や講演等を通じて、地域福祉推進員等の学びあいの機会として開催する。(年 1 回開催)

⑥ 地域支えあい活動拠点管理

23 ケ所の地域支えあい活動拠点を適切に管理し、支えあい活動団体等が利用しやすい活動環境の整備を図る。

(4) 福祉活動団体助成事業

① 地域福祉活動団体助成事業

民間助成金制度等の情報提供や名義使用の申請受付、赤い羽根共同募金を活用した地域福祉活動団体への助成金の交付などを通じて、地域福祉活動の拡大やネットワークの強化に取り組む。

ア. 地域福祉活動団体配分事業

社会福祉法人東京都共同募金会の主催による赤い羽根共同募金のうち、世田谷区内で集められた募金を財源として、社会福祉施設や地域福祉活動を行う小規模団体やNPO 団体等に対して、申請に基づき、「世田谷区共同募金配分推せん委員会」を通じて、社会福祉法人東京都共同募金会への配分推せんを行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
助成団体数	－	－	82 団体	131 団体
助成金額	－	－	20,599,000 円	20,395,000 円

※決定は、社会福祉法人東京都共同募金会が行うため、実績数のみ記載した。

イ. 社会福祉活動団体助成金の交付

世田谷区内で福祉活動に取り組む団体に対して、事業費の一部を助成する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
助成団体数	13 団体	15 団体	12 団体	15 団体
助成金額	3,570,000 円	4,190,000 円	3,510,777 円	5,286,000 円

※令和2年度は、申請団体の減が見込まれるため、計画数を減とする。

② 民生委員・児童委員活動の支援

生活福祉資金貸付の申請や歳末たすけあい・地域支えあい活動募金のお見舞金の調査・配付等を通じて、生活状況の把握と関係機関へのつなぎや様々な福祉事業に携わる民生委員・児童委員協議会との必要な調整と活動支援を行う。

(5) 地域福祉人材育成事業

① 地区サポーター

地域活動に興味のある方を地区サポーターとして登録し、地域の支えあい活動や町会・自治会、各地区の福祉施設等が行うイベントや、生活支援等の活動へのマッチングを実施する。また、講座を地域単位で開催し、新たな担い手の確保・育成を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
登録者数	1,500 名	900 名	911 名	591 名
マッチング件数	—	—	583 件	360 件

※令和元年度計画は、登録者数見込みが大きく伸びていることから、令和2年度の計画数も同様に伸ばした。マッチング件数は実績のみを表記する。

② 地区活動入門講座

地区で活動する人材の発掘・育成を目的とした講座を開催し、支えあい活動等への参画の機会を確保する。(各地域1回実施)

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
講座開催回数	5 回	5 回	5 回	—
講座参加人数	延 200 名	延 200 名	延 112 名	—

③ 特技ボランティア

特技を地域活動などに活かすことのできる住民を特技ボランティアとして登録し、地域支えあい活動や福祉施設などに紹介する。(紹介件数：平成30年度130件)

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
登録者数	220 名	210 名	194 名	169 名

④ 福祉学習

地域福祉推進員や地区サポーター等とともに、福祉への理解を育むために、学校を中心に体験型の福祉学習を実施する。また、地区のイベントや企業の社員教育等の機会をとらえ、地域福祉に関する啓発活動を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
福祉学習実施回数	75 回	75 回	77 回	66 回
福祉学習参加者数	6,500 名	6,000 名	6,459 名	5,371 名
福祉用具貸出件数	20 件	20 件	14 件	16 件

⑤ ボランティア保険事務【東社協受託】

福祉イベント・事業や被災地等へのボランティア活動など安心して活動できるよう、保険の加入手続事務を行う。

手続きに合わせて地区サポーターの登録や他の活動メニューの紹介も行い、広く地域人材の掘り起こしを行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
ボランティア保険加入人数	20,100 名	20,000 名	19,996 名	19,727 名
行事保険加入件数	1,400 件	1,310 件	1,196 件	1,009 件

(6) 日常生活支援事業

① ふれあいサービス

高齢者や障害者、産前産後（家族を含む）で生活に支援が必要な方に対し、協力会員として登録した住民が有償で家事支援、生活支援、外出支援を実施する。

28 地区の地区担当職員が訪問してアセスメントを行い、計画に基づき協力会員を調整し、派遣する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
協力会員数	650 名	850 名	641 名	735 名
派遣・活動時間数	21,000 時間	22,200 時間	21,283 時間	25,276.5 時間
登録説明会回数	—	12 回	12 回	12 回
フォローアップ研修回数	2 回	2 回	3 回	3 回

※大掃除サービスや理美容サービスをメニューから外したため、平成 30 年度以降派遣実績が減少した。令和 2 年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。なお、登録説明会は、利用者の利便性向上のため、説明会方式ではなく、窓口での登録説明に切り替える。

② 支えあいサービス(介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス)【区受託】

介護保険制度の要支援者等に対し、あんしんすこやかセンターが行う支援計画表等に基づき、介護予防や自立支援のための家事援助サービス（生活支援サービス事業）を実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
利用者数	40 名	65 名	27 名	22 名
協力者数	270 名	250 名	211 名	175 名
延べ利用回数	2,881 回	2,340 回	1,414 回	819 回

※令和 2 年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。

③ 高齢者の不安解消事業

高齢者の終活や死後事務に関する手続きやサービスについて、相談や情報提供の機会として終活相談会を開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
終活相談会実施回数	2 回	2 回	3 回	—

※令和 2 年度は、全区版 1 回、地域版 1 回を開催予定。

(7) 子育て支援事業

① 世田谷区ファミリー・サポート・センター事業【区受託】

子育ての手助けをしてほしい方（利用会員）と子育ての手助けができる方（援助会員）が、身近な地域において送迎や預かりなど、子育ての助け合いができるように、利用の相談や調整を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
利用回数	45,000 回	47,000 回	41,726 回	34,295 回

※令和2年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。

② 会員向け研修及び説明会

ア 援助会員養成研修【区受託】

援助会員が、活動に必要な知識や能力を身につけ、質の高い活動が行えるよう、養成研修（24 時間）を実施する。

〈主な研修科目〉

- 世田谷区の子育て事情
- 保育の心・子どもの世話
- 最近の子育て、親との接し方
- 子どもの安全・応急対応
- 障害のある子への援助

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	5 回 (延 35 日)	5 回 (延 35 日)	5 回 (延 35 日)	5 回 (延 35 日)
参加者数	340 名	340 名	194 名	174 名

※計画数は、最大受入人数（会場によって異なる）を合算した数字を記載した。

イ 援助会員フォローアップ研修【区受託】

援助会員が、活動を安全に継続して行えるよう、「緊急救命講習及び事故防止」（必須）を中心としたフォローアップ研修を実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	6 回	5 回	5 回	5 回
参加者数	250 名	250 名	38 名	116 名

※計画数は、最大受入人数（会場によって異なる）を合算した数字を記載した。

ウ 利用会員登録説明会【区受託】

利用にあたって必要な登録説明会について、保護者の利便性に配慮し、保育付きで世田谷区内5地域で毎月開催し、各地域持ち回りで土曜日に開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	72 回	72 回	72 回	72 回
参加者数	2,100 名	2,100 名	2,151 名	1,861 名

エ 会員交流会【区受託】

利用会員と援助会員の交流会を開催し、マッチングの促進を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	3 回	3 回	3 回	5 回
参加者数	150 名	150 名	171 名	185 名

③ 地域向け体験講座等

ア 援助会員発掘事業【区受託】

活動を支える援助会員を増やすために、子育て支援に関心のある方に対し、講座・イベントを開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	2 回	2 回	2 回	2 回
参加者数	100 名	100 名	47 名	17 名

※計画数は、最大受入人数（会場によって異なる）を合算した数字を記載した。

イ 「子育て支援講座」

子育て支援活動の実践者に対し、地域で安全・安心な活動を続けるために必要なスキルアップ講座を開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	2 回	2 回	4 回	4 回
参加者数	80 名	80 名	45 名	72 名

※計画数は、最大受入人数（会場によって異なる）を合算した数字を記載した。

ウ 「預けてみよう体験」

子どもを預けた経験のない保護者に対し、子どもを預ける体験の機会を設け、サービス利用への不安を軽減し、本事業や他の子育て支援サービスの利用促進を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	6 回	6 回	6 回	6 回
参加者数	48 名	48 名	44 名	38 名

(8) 障害者支援事業

① 福祉喫茶の運営

世田谷区障害者就労支援センターすきっぷと連携して、福祉喫茶の運営の中で、障害者の一般就労を支援する。また、各店舗の特性を活かして、地域のコミュニティスペースとしての活用を進める。

〈店舗名〉

○喫茶YOU・遊（松沢まちづくりセンター内）

○喫茶桜ん房（砧図書館内）

○喫茶どんぐり（世田谷文学館内）

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
就労支援数	10 名	10 名	10 名	9 名
来客者数	27,000 名	27,000 名	38,584 名	34,292 名

※令和2年度来客者数は、令和元年度に1店舗（ぷらたなす）閉鎖により減少している。

② 研修（店長・援助者・従事者）

福祉喫茶従事者を対象に、一般就労に向けた接遇や就労面接対策などの研修を行う。また、店長・援助者には、障害者理解や支援に必要な知識や技能に関する研修を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
従事者研修回数	3 回	3 回	2 回	1 回
店長・援助者研修回数	6 回	6 回	7 回	4 回

(9) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい・地域支えあい募金

共同募金の一環として、町会総連合会、民生委員・児童委員協議会、赤十字奉仕団等関係団体の協力により募金活動を行い、要支援世帯、要介護高齢者・障害者（児）の介護者等への見舞金の配付や、地域支えあい活動等に活用する。

募金活動の理解を深めるため、職員による駅頭募金や効果的な広報啓発活動を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
募金額	42,000,000 円	44,000,000 円	43,193,699 円	44,018,328 円

※令和2年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。

② 世田谷区共同募金配分推せん委員会事務局運営

社会福祉法人東京都共同募金会が実施する赤い羽根共同募金を原資とした地域配分（B 配分）交付団体の推薦、及び歳末たすけあい・地域支えあい募金の使途等を検討する地区配分推せん委員会の事務局を担い、募金の効果的かつ適切な活用に取り組む。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
配分推薦委員会 開催回数	2 回	2 回	2 回	2 回

Ⅱ 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業

① 自立・相談支援【区受託】

生活困窮者自立支援制度に基づき、自立支援プランを作成し、3 ヶ月単位でモニタリング、評価を行い継続した就労や自立生活の支援を行う。

法定の支援項目に加え、生活福祉資金貸付や受験生チャレンジ支援貸付、フードバンク、居場所の提供など自主事業を含めた総合的な支援を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
プラン作成件数 (新規、更新含む)	460 件	470 件	456 件	437 件

② 家計相談【区受託】

相談者とともに、家計の見える化による収支バランスの改善を図り、生活困窮の背景にある家計の課題解決を効果的に進める。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
家計支援シート 作成件数	230 件	300 件	224 件	203 件
家計支援計画 策定件数	90 件	200 件	91 件	58 件

※令和2年度からは、国への報告件数を記載した。(国に報告しない法外の支援も行っている)

③ 生活保護受給者支援【区受託】

生活保護受給者の家計の収支バランスを保つための相談支援、給付基準内賃料の住まいの確保のための転宅支援を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
転宅支援件数	50 件	30 件	49 件	50 件
家計改善支援件数	20 件	20 件	25 件	11 件

④ 住居確保給付金【区受託】

離職者が不安なく就職活動ができるよう、一定期間の家賃補助を行うとともに、受給期間中の定期面談などを通じて、積極的な就労活動の支援を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規申請者件数	100 件	100 件	97 件	72 件
延長申請者件数	50 件	25 件	43 件	44 件
再延長申請者件数	15 件	5 件	13 件	25 件

⑤ 生活困窮者就労準備支援事業【区受託】 **新規**

就労に向けた準備が整っていない生活困窮者及び生活保護受給者に対し、一般就労に向けた準備支援を支援プランに基づき、計画的に行う。

支援を通じて、生活環境の改善や基本的なコミュニケーション力の向上を図り、就労自立につなげる。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	48 回	—	—	—
参加人数	240 名	—	—	—

⑥ 日常生活支援アドバイザー派遣事業【区受託】 **新規**

生活困窮者及び生活保護受給者のうち、長期にわたって社会参加の機会のない、ひきこもり状態にある方等で、生活習慣の改善等が必要となる世帯に対し、日常生活支援アドバイザーを派遣する。

日常生活支援アドバイザーは、3 ヶ月程度を目安に、日常生活の維持に必要な知識と技術の習得に向け、指導・助言を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
派遣対象者数	30 名	—	—	—

⑦ 地域住民との座談会の開催等 **新規**

住民と自立相談支援機関、世田谷区及び区内支援機関や当事者及び家族会等が座談会を開催する。ひきこもりなど生きづらさを抱えた方に関する課題の共有、当事者の早期把握や地域での新たな支援サービスの必要性について話し合う機会を設ける。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	2 回	—	—	—

⑧ 生活困窮者移動支援事業

就職活動等の交通費などに事欠く状況にある相談者に対し、交通費 1 回 500 円（区外の場合 1,000 円）まで実費相当を支給する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
利用者数	30 名	60 名	15 名	23 名

※令和 2 年度計画数は、令和元年度見込みをもとに精査した。

⑨ フードバンク事業【区受託（一部自主含）】

相談者の緊急的な支援として、NPO 団体や区内の福祉団体と連携して、継続的な食料支援を実施し、必要に応じて相談窓口の案内などを行う。具体的には、相談窓口及び 5 地域社協事務所での緊急的な支援が必要な方への食料提供とともに、区内に拠点を設け、定期的に食料提供を実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
緊急支援件数	150 件	130 件	142 件	149 件
フードパントリー支援件数	240 件	180 件	79 件	—

⑩ 生活困窮の子どもの支援【区受託】

生活困窮家庭の子どもやひとり親家庭の子どもの学習支援、居場所として「せたがやゼミナール（子どもの学習支援）」を区内大学の学生ボランティア等の協力のもと、区内 5 地域、6 ヶ所で実施する。また、子ども支援に関わる児童福祉、教育等の関係機関や学習支援の協力者などの参加によるネットワーク会議を開催する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催場所	6 ヶ所	6 ヶ所	6 ヶ所	6 ヶ所
延登録者数	90 名	75 名	92 名	83 名
ボランティア研修	2 回	2 回	3 回	—
子ども支援ネットワーク会議の開催	2 回	2 回	2 回	3 回

※令和 2 年度のボランティア研修は、全体研修のほか、支援者の情報共有や支援内容の検討を行う拠点担当会議を開催する。

⑪ 受験生チャレンジ支援貸付【区受託】

一定の所得以下の世帯を対象に、学習塾の受講費用、高等学校・大学等の受験費用を貸し付けることで、中 3・高 3 の子どもの進学を支援する。なお、高校、大学等に合格した者については、貸付金の返済を免除する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
学習塾等受講料申請者（中 3）件数	120 件	130 件	125 件	124 件
学習塾等受講料申請者（高 3）件数	60 件	60 件	56 件	58 件
受験料申請者（中 3）件数	120 件	120 件	121 件	117 件
受験料申請者（高 3）件数	80 件	80 件	81 件	76 件

⑫ 進学応援給付金

区内児童養護施設や養育家庭から大学等に進学する児童の社会的自立を支援するため、学費の一部を給付する。（1 人年間 12 万円）

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
対象者数	9 名	6 名	6 名	4 名

(2) 生活福祉資金貸付事務事業【東社協受託】

① 生活福祉資金貸付事務事業

所得の少ない世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的として、資金の貸付と必要な相談支援を行う。また、生活困窮者の自立支援との一体性に努め、相談者に適切な支援を提供する。

〈主な貸付内容〉

○教育資金

高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校の授業料などに必要な費用の貸付

○緊急小口資金

一時的に困窮し、緊急な資金を必要とする世帯への貸付

○総合支援資金

生計中心者の失業により生計維持が困難な世帯に対する求職活動中の生活資金の貸付

○不動産担保型生活資金

現在居住する自己所有の不動産（土地・建物）に将来にわたって住み続けることを希望する低所得の高齢者世帯に対する、不動産を担保とした生活資金の貸付

○要保護世帯不動産担保型生活資金

上記不動産担保型資金に基づく、生活保護世帯向けの貸付

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
教育資金貸付件数	100 件	200 件	168 件	162 件
緊急小口資金貸付件数	20 件	20 件	9 件	22 件
総合支援資金貸付件数	5 件	5 件	0 件	1 件
不動産担保型生活資金貸付件数	2 件	2 件	0 件	0 件
要保護世帯不動産担保型生活資金	2 件	2 件	0 件	0 件

※教育資金貸付件数は、高校授業料の無償化及び大学の奨学金制度の影響により件数の減が見込まれる。

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金事業

① 応急貸付金事業

低所得世帯が、食事やライフラインなど緊急性の高い生活費に窮した場合に、自立に向けた相談支援と小口の資金の貸し付けを行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
貸付件数	—	—	56 件	49 件
貸付金額	—	—	871,500 円	784,211 円

※実績のみ記載する。

② 緊急援護金事業

世田谷区在住者の困窮時の援助を目的に、区と連携して、緊急一時金（小口援護資金）を貸し付け、生活の立て直しに向けた相談支援を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
貸付件数	—	—	175 件	214 件
貸付金額	—	—	490,810 円	467,200 円

※実績のみ記載する。

Ⅲ 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業

① あんしん事業（福祉サービス利用援助事業）

専門員（職員）、生活支援員（住民）が関係機関等と連携し、定期的に自宅を訪問して料金の払い込みなどの手続き、福祉サービスの利用援助や書類の預かり等の支援を行う。

判断能力が低下した利用者の権利擁護のため、成年後見制度への移行を支援する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規契約件数	30 件	30 件	37 件	41 件
年度末契約件数	150 件	140 件	120 件	114 件
後見移行件数	15 件	—	—	—

② あんしん法律相談

高齢者、障害者、またその家族及び支援者等が法的な助言を得られる機会を提供する。

○弁護士による無料相談 1 人 30 分（予約制）

○第 2 木曜日午後を実施

③ 権利擁護推進委員会

本会の利用者の権利及び財産を守るため、第三者委員会による審査会を開催し、支援等に関する助言・指導、成年後見制度の取り組みへの提言を受ける。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	随時	随時	0 回	0 回

(2) 成年後見制度利用支援事業

① 成年後見制度の専門相談・支援【区受託】

主に成年後見制度についての相談を受け、区民が安心した生活を送れるよう支援する。また、相談体制を強化し、継続相談の充実を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
相談件数	1,725 件	1,640 件	1,389 件	1,534 件

② 親族後見人等への支援【区受託】 新規

本人及び親族による申立や、親族後見人による家庭裁判所への定期報告等への支援、相談・助言を始める。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
申立等支援件数	10 件	—	—	—
親族後見人継続支援件数	20 件	—	—	—

③ 弁護士による専門相談【区受託】

高齢者、障害者、またその家族及び支援者等が法的な助言を得られる機会を提供する。

- 弁護士による無料相談 1 人 30 分（予約制）
- 第 1・3 水曜日午後実施

④ 区民成年後見人養成研修の実施【区受託】

区民同士の支えあいを推進する観点から、区民成年後見人を養成し、区民が安心して成年後見制度を利用できるよう人材の確保・育成を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
修了者数	20 名	20 名	21 名	21 名

⑤ 区民成年後見支援員の活動支援【区受託】

区民成年後見人養成研修修了者で、区民成年後見支援員として登録した区民の活動を支援する。

- 申立手続き説明会における説明
- 地域版成年後見制度相談会における説明
- 成年後見制度の普及啓発
- 初めて受任する区民成年後見人への相談・助言
- 親族後見人への相談・助言

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
区民成年後見支援員登録人数	185 名	179 名	159 名	147 名

※区民成年後見支援員登録人数(計画数)は、各年度末の活動可能な登録者を記載する。

⑥ 運営委員会【区受託】

住民が適切に成年後見制度や福祉サービス利用援助事業等を利用できるよう、世田谷区、弁護士、司法書士、医師等の委員で、センターの取り組み方針を検討する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	3 回	3 回	3 回	3 回

⑦ 事例検討委員会【区受託】

区長申立や本人及び親族申立案件について、世田谷区や専門家を委員として成年後見制度に関する事例の検討や後見人候補者の選任を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	24 回	20 回	21 回	20 回

⑧ 権利擁護事例検討会【区受託】

高齢者や障害者など、成年後見制度を必要とする方が適切に制度利用につながるよう、事例検討等を通じて、あんしんすこやかセンターや地域障害者相談支援センター等と連携を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	2 回	2 回	2 回	2 回

⑨ ネットワーク会議の開催【区受託】

地域の成年後見活動を行っている関係団体等と情報共有する等、連携・協力体制を構築するためのネットワーク会議の開催、運営を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	2 回	2 回	—	—

⑩ 親族後見人のための成年後見セミナー【区受託】 新規

グループワークを中心とした親族後見人対象のセミナーを開催し、親族後見人の支援を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	1 回	—	—	—
募集人員	20 名	—	—	—

⑪ 区民成年後見人の活動支援【区受託】

区民成年後見人が、安心して後見業務に取り組めるよう、支援を行う。

○区民成年後見人への相談助言

○社会貢献型後見人にかかる損害保険への加入

○財産の保管に関する貸金庫利用など

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規受任件数	25 件	25 件	17 件	16 件
年度末受任件数	95 件	85 件	64 件	60 件
死後事務対応件数	15 件	—	—	—

⑫ 活動報告書の作成【区受託】

成年後見制度の利用促進にかかる事業等を紹介し、区民や事業者に周知することで、成年後見制度の普及啓発を行う。

(3) 法人による成年後見事業

① 法人による区民後見監督

区民成年後見人による後見業務が適切に行われるよう、家庭裁判所の選任を受け、本会が区民成年後見人の監督を行う。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規受任件数	25 件	25 件	17 件	16 件
年度末受任件数	95 件	85 件	64 件	60 件

② 法人による成年後見

ア 法人後見

区長申立案件等において、福祉的配慮が必要な方で、本会が成年後見人となることが適切な場合に、法人として受任する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規受任件数	30 件	30 件	26 件	8 件
年度末受任件数	110 件	95 件	79 件	62 件
死後事務対応件数	15 件	—	—	—

イ 任意後見

将来、認知症等で、自ら判断や契約ができなくなった時に、任意後見人として本会が支援できるよう、公正証書により任意後見契約を締結する。

契約発効前の特約として、これまでの「訪問見守り」に、「電話見守り」の方法を加え選択制とするとともに、希望者には入退院時支援、葬儀手配等サービスを実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
新規契約件数	7 件	7 件	1 件	0 件
年度末契約件数	27 件	22 件	9 件	12 件
入退院時支援件数	3 件	—	—	—
葬儀等手配件数	3 件	—	—	—

③ 成年後見セミナー

区民や事業者を対象に、成年後見制度のしくみや手続き、成年後見人の役割等に関する講座を行い、成年後見制度の周知と利用促進を図る。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
実施回数	4 回	5 回	2 回	2 回
募集人員	160 名	200 名	54 名	69 名

※令和元年度は、成年後見セミナーを区民対象に 5 回実施したが、令和 2 年度は、内 1 回を親族後見人対象に実施することとし、「(2) ⑩親族後見人のための成年後見セミナー」の項目に記載する。

④ 老い支度講座

高齢者が不安に感じることの多い相続、遺言、成年後見制度等、老い支度についての講座を地域の関係機関等と連携して実施する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
開催回数	5 回	5 回	10 回	11 回
募集人員	150 名	150 名	357 名	372 名

⑤ 区民成年後見人への後見報酬・区民成年後見支援員への活動助成

区民成年後見人、区民成年後見支援員活動の一層の充実と質の向上のため、権利擁護推進基金積立金を有効に活用し、後見活動に対する報酬が得られない区民成年後見人に対する報酬助成や区民成年後見支援員による勉強会等の自主活動にかかる費用の一部を助成する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
後見報酬件数	10 件	10 件	—	—
自主活動助成件数	5 件	5 件	—	—

⑥ 私のノート（世田谷区社会福祉協議会発行のエンディングノート）

区民の孤立解消、安心して老後を過ごすための備えとして、令和元年度に 3,000 部増刷した本会独自のエンディングノート「私のノート」を販売する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
販売部数	300 部	300 部	332 部	—

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業

① 自動販売機設置

自動販売機の売り上げによる収益金の一部を地域福祉の増進に役立てるために、住民や企業、施設等の協力を得て、自動販売機の設置を進める。

設置にあたっては、停電時でも飲料を提供できる災害ベンダー機、紙パック機やキャッシュレス機など住民の利便性や設置者の要望を踏まえて、業者と調整し対応する。

	R2 年度計画	R 元年度計画	H30 年度実績	H29 年度実績
自動販売機設置台数	40 台	43 台	40 台	37 台

※公共施設の移転・改築等により、令和元年度から令和2年度にかけて4台の減少が見込まれる。

令和 2 年度 予算

予算書について

1. 資金収支予算書について

本会は、社会福祉法人会計基準（以下、「基準」という。）に基づき各種計算書を作成しています。

基準には、予算書の作成が義務付けられておらず、書式等も定められていません。そのため、決算時に作成をする資金収支計算書を参考にして、資金収支予算書を作成しています。

基準では資金収支計算書は、（以下、基準抜粋）

- ① 当該会計年度におけるすべての支払資金の増加及び減少の状況を明瞭に表示するものでなければならない。
- ② 資金収支計算は、当該会計年度における支払資金の増加及び減少に基づいて行うものとする。
- ③ 資金収支計算書は、当該会計年度における支払資金の増加及び減少の状況について、事業活動による収支、施設整備等による収支及びその他の活動による収支に区分して記載するものとする。
- ④ 事業活動資金収支差額（3）、施設整備等資金収支差額（6）及びその他の活動資金収支差額（9）を合計して当期資金収支差額合計（11）を記載し、これに前期末支払資金残高（12）を加算して当期末支払資金残高（13）として記載するものとする。

と定められており、これに従い予算書を作成しています。

なお、当期末支払資金残高（13）が下表のとおり 20,503 千円となっていますのは、翌年度当初に必要な地区社協活動費分です。

	(単位:千円)
事業活動による収支	
収入計(1)	1,226,077
支出計(2)	1,223,567
小計(3)=(1)-(2)	2,510
施設整備等による収支	
収入計(4)	0
支出計(5)	610
小計(6)=(4)-(5)	△ 610
その他の活動による収支	
収入計(7)	282,649
支出計(8)	284,549
小計(9)=(7)-(8)	△ 1,900
予備費(10)	10,000
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,000
前期末支払資金残高(12)	30,503
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	20,503

2. 予算書の「説明」欄について

前年度予算との増減差額が 80%以下及び 120%以上のものの主な理由を記載しています。

3. 自動販売機設置事業について

令和元年度までは「法人運営事業サービス区分」に計上していましたが、令和2年度より「収益事業区分」に計上しています。

令和２年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	会費収入	41,923	42,404	△ 481	
	社協会費収入	41,015	41,454	△ 439	
	利用会員会費収入	908	950	△ 42	
	寄附金収入	6,450	5,250	1,200	
	経常経費寄附金収入	6,450	5,250	1,200	
	経常経費補助金収入	455,584	433,314	22,270	
	区補助金収入	401,456	376,527	24,929	
	共同募金配分金収入	51,074	53,987	△ 2,913	
	その他の補助金収入	3,054	2,800	254	
	受託金収入	622,578	586,928	35,650	
	区受託金収入	587,649	551,908	35,741	
	東社協受託金収入	34,929	35,020	△ 91	
	貸付事業収入	1,190	1,330	△ 140	
	償還金収入	1,190	1,330	△ 140	
	事業収入	96,185	91,383	4,802	
	利用料収入	65,800	62,232	3,568	
	資料・図書等頒布収入	220	216	4	
	広告料収入	140	129	11	
	手数料収入	6	6	0	
	売上金収入	17,664	16,380	1,284	
	販売手数料収入	12,355	12,420	△ 65	
	負担金収入	822	844	△ 22	
	負担金収入	822	844	△ 22	
	受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	基金積立金等受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	その他の収入	535	615	△ 80	
	受入研修費収入	138	92	46	
	受取保険金収入	1	2	△ 1	
	雑収入	396	521	△ 125	
	事業活動収入計 (1)	1,226,077	1,162,978	63,099	
	人件費支出	903,645	807,194	96,451	
	職員給料支出	359,425	358,058	1,367	
	職員賞与支出	113,519	110,420	3,099	
	非常勤職員給与支出	276,597	223,633	52,964	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	退職給付支出	41,022	12,000	29,022	定年退職者による
	法定福利費支出	113,082	103,083	9,999	
	事業費支出	136,315	138,538	△ 2,223	
	諸謝金支出	17,386	13,167	4,219	生活困窮事業・就労準備支援のための生活支援アドバイザー派遣による(新規事業)
	旅費交通費支出	4,103	4,281	△ 178	
	消耗器具備品費支出	9,421	8,519	902	
	印刷製本費支出	2,658	4,086	△ 1,428	「私のノート」改訂版作成完了による
	水道光熱費支出	3,846	3,634	212	
	修繕費支出	332	1,084	△ 752	
	通信運搬費支出	10,460	11,293	△ 833	
	会議費支出	1,050	1,059	△ 9	
	広報費支出	4,760	7,634	△ 2,874	ガイドブック一部改修完了による
	業務委託費支出	8,486	9,585	△ 1,099	
	手数料支出	1,615	1,056	559	
	保険料支出	12,804	11,193	1,611	

		科 目	当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明	
事業活動による収支	支出	賃借料支出	2,696	1,499	1,197	生活困窮事業・関係機関情報共有システムの導入による	
		援護費支出	8,600	10,309	△ 1,709		
		原材料費支出	5,932	6,232	△ 300		
		緊急援護費支出	1,046	1,058	△ 12		
		地区社協活動費支出	22,362	23,562	△ 1,200		
		協力会員活動費支出	18,709	19,234	△ 525		
		後見人活動費支出	48	48	0		
		雑支出	1	5	△ 4		
		事務費支出	141,306	153,228	△ 11,922		
		福利厚生費支出	4,465	4,206	259		
		旅費交通費支出	5,764	5,023	741		
		研修研究費支出	495	505	△ 10		
		事務消耗品費支出	6,949	12,942	△ 5,993	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		印刷製本費支出	5,612	5,886	△ 274		
		水道光熱費支出	5,318	6,494	△ 1,176		
		燃料費支出	254	267	△ 13		
		修繕費支出	957	1,161	△ 204		
		通信運搬費支出	13,215	11,617	1,598		
		会議費支出	98	119	△ 21		
		広報費支出	301	554	△ 253		
		業務委託費支出	22,073	29,881	△ 7,808	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		手数料支出	8,872	8,173	699		
		保険料支出	2,734	2,940	△ 206		
		賃借料支出	9,105	6,476	2,629	成年後見事業・相談システム導入、プリンター入替えによる	
		土地・建物賃借料支出	30,361	30,818	△ 457		
		租税公課支出	15,671	10,788	4,883	消費税対象区分見直しによる	
		保守料支出	5,596	9,800	△ 4,204	メーカー保証切れによるパソコン入替えに伴う保守料一括払い完了による	
		渉外費支出	1,446	1,892	△ 446		
		諸会費支出	598	595	3		
		謝礼金支出	1,361	3,010	△ 1,649	法人後見事業・推進スタッフの終了による	
		雑支出	61	81	△ 20		
		貸付事業支出	1,530	1,720	△ 190		
		貸付金支出	1,530	1,720	△ 190		
		助成金支出	40,771	41,341	△ 570		
		地域支えあい活動助成金支出	20,822	21,772	△ 950		
		福祉活動団体助成金支出	18,149	17,649	500		
修学費用給付金支出	1,080	720	360				
区民後見人活動報酬助成金支出	720	1,200	△ 480				
		事業活動支出計 (2)	1,223,567	1,142,021	81,546		
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,510	20,957	△ 18,447		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	610	25,671	△ 25,061		
		器具及び備品取得支出	350	25,595	△ 25,245	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		ソフトウェア取得支出	260	76	184		
			施設整備等支出計 (5)	610	25,671	△ 25,061	
			施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 610	△ 25,671	25,061	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	83,304	114,159	△ 30,855		
		子ども福祉基金積立資産取崩収入	1,103	735	368		
		事業運営積立資産取崩収入	32,265	27,149	5,116		
		地域支えあい積立資産取崩収入	3,759	0	3,759	地域福祉事業の経費補填による	
		電算運用積立資産取崩収入	0	43,755	△ 43,755	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明	
その他の活動による収支	収入	権利擁護推進基金積立資産取崩収入	20,544	14,303	6,241	権利擁護事業の経費補填による
		シルバー資金融資積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020	資産活用契約者減により電算運用積立金に組替え完了による(臨時)
		退職給付引当資産取崩収入	25,413	2,977	22,436	退職者の退職金支払いによる
		事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
		収益事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
		拠点区分間繰入金収入	42,677	47,296	△ 4,619	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,447	735	712	
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	31,725	46,561	△ 14,836	
		権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	9,505	0	9,505	
		サービス区分間繰入金収入	146,414	170,456	△ 24,042	
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	36,024	84,057	△ 48,033	
		地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	86,593	64,116	22,477	
		生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
		成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	23,733	22,283	1,450	
		その他の活動収入計 (7)	282,649	331,911	△ 49,262	
	支出	積立資産積立支出	85,144	73,213	11,931	
		事業運営積立資産積立支出	59,601	47,973	11,628	収支差額分の積立による
		電算運用積立資産積立支出	0	25,000	△ 25,000	シルバー資金融資積立金より組替え完了による(臨時)
		権利擁護推進基金積立資産積立支出	0	240	△ 240	
		退職給付引当資産積立支出	25,543	0	25,543	退職手当支給規程の改正に伴う退職給付引当金の積立分による
		事業区分間繰入金支出	10,254	0	10,254	
		社会福祉事業区分間繰入金支出	10,254	0	10,254	
		拠点区分間繰入金支出	42,677	47,296	△ 4,619	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	41,230	46,561	△ 5,331	
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	1,447	735	712	
		サービス区分間繰入金支出	146,414	170,456	△ 24,042	
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出	108,086	119,075	△ 10,989	
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	14,531	29,098	△ 14,567	
		生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
		成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	23,733	22,283	1,450	
		その他の活動による支出	60	80	△ 20	
		差入保証金支出	60	80	△ 20	
		その他の活動支出計 (8)	284,549	291,045	△ 6,496	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 1,900	40,866	△ 42,766
予備費 (10)		10,000	46,407	△ 36,407		
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 10,000	△ 10,255	255		
前期末支払資金残高 (12)		30,503	30,758	△ 255		
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		20,503	20,503	0		

令和２年度 社会福祉事業区分 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	会費収入	41,923	42,404	△ 481	
	社協会費収入	41,015	41,454	△ 439	
	利用会員会費収入	908	950	△ 42	
	寄附金収入	6,450	5,250	1,200	
	経常経費寄附金収入	6,450	5,250	1,200	
	経常経費補助金収入	455,584	433,314	22,270	
	区補助金収入	401,456	376,527	24,929	
	共同募金配分金収入	51,074	53,987	△ 2,913	
	その他の補助金収入	3,054	2,800	254	
	受託金収入	622,578	586,928	35,650	
	区受託金収入	587,649	551,908	35,741	
	東社協受託金収入	34,929	35,020	△ 91	
	貸付事業収入	1,190	1,330	△ 140	
	償還金収入	1,190	1,330	△ 140	
	事業収入	83,830	91,383	△ 7,553	
	利用料収入	65,800	62,232	3,568	
	資料・図書等頒布収入	220	216	4	
	広告料収入	140	129	11	
	手数料収入	6	6	0	
	売上金収入	17,664	16,380	1,284	
	販売手数料収入	0	12,420	△ 12,420	自動販売機事業の収益事業区分切替えによる
	負担金収入	822	844	△ 22	
	負担金収入	822	844	△ 22	
	受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	基金積立金等受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	その他の収入	535	615	△ 80	
	受入研修費収入	138	92	46	
	受取保険金収入	1	2	△ 1	
	雑収入	396	521	△ 125	
	事業活動収入計 (1)	1,213,722	1,162,978	50,744	
	人件費支出	901,990	807,194	94,796	
	職員給料支出	359,425	358,058	1,367	
	職員賞与支出	113,519	110,420	3,099	
	非常勤職員給与支出	275,174	223,633	51,541	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	退職給付支出	41,022	12,000	29,022	定年退職者による
	法定福利費支出	112,850	103,083	9,767	
	事業費支出	136,315	138,538	△ 2,223	
	諸謝金支出	17,386	13,167	4,219	生活困窮事業・就労準備支援のための生活支援アドバイザー派遣による(新規事業)
	旅費交通費支出	4,103	4,281	△ 178	
	消耗器具備品費支出	9,421	8,519	902	
	印刷製本費支出	2,658	4,086	△ 1,428	「私のノート」改訂版作成完了による
	水道光熱費支出	3,846	3,634	212	
	修繕費支出	332	1,084	△ 752	
	通信運搬費支出	10,460	11,293	△ 833	
	会議費支出	1,050	1,059	△ 9	
	広報費支出	4,760	7,634	△ 2,874	ガイドブック一部改修完了による
	業務委託費支出	8,486	9,585	△ 1,099	
	手数料支出	1,615	1,056	559	
	保険料支出	12,804	11,193	1,611	

		科 目	当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明	
事業活動による収支	支出	賃借料支出	2,696	1,499	1,197	生活困窮事業・関係機関情報共有システムの導入による	
		援護費支出	8,600	10,309	△ 1,709		
		原材料費支出	5,932	6,232	△ 300		
		緊急援護費支出	1,046	1,058	△ 12		
		地区社協活動費支出	22,362	23,562	△ 1,200		
		協力会員活動費支出	18,709	19,234	△ 525		
		後見人活動費支出	48	48	0		
		雑支出	1	5	△ 4		
		事務費支出	140,860	153,228	△ 12,368		
		福利厚生費支出	4,465	4,206	259		
		旅費交通費支出	5,764	5,023	741		
		研修研究費支出	495	505	△ 10		
		事務消耗品費支出	6,921	12,942	△ 6,021	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		印刷製本費支出	5,602	5,886	△ 284		
		水道光熱費支出	5,297	6,494	△ 1,197		
		燃料費支出	254	267	△ 13		
		修繕費支出	955	1,161	△ 206		
		通信運搬費支出	13,189	11,617	1,572		
		会議費支出	98	119	△ 21		
		広報費支出	301	554	△ 253		
		業務委託費支出	22,054	29,881	△ 7,827	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		手数料支出	8,853	8,173	680		
		保険料支出	2,734	2,940	△ 206		
		賃借料支出	9,094	6,476	2,618	成年後見事業・相談システム導入、プリンター入替えによる	
		土地・建物賃借料支出	30,361	30,818	△ 457		
		租税公課支出	15,369	10,788	4,581	消費税対象区分見直しによる	
		保守料支出	5,588	9,800	△ 4,212	メーカー保証切れによるパソコン入替えに伴う保守料一括払い完了による	
		渉外費支出	1,446	1,892	△ 446		
		諸会費支出	598	595	3		
		謝礼金支出	1,361	3,010	△ 1,649	法人後見事業・推進スタッフの終了による	
		雑支出	61	81	△ 20		
		貸付事業支出	1,530	1,720	△ 190		
		貸付金支出	1,530	1,720	△ 190		
		助成金支出	40,771	41,341	△ 570		
		地域支えあい活動助成金支出	20,822	21,772	△ 950		
		福祉活動団体助成金支出	18,149	17,649	500		
		修学費用給付金支出	1,080	720	360		
		区民後見人活動報酬助成金支出	720	1,200	△ 480		
		事業活動支出計 (2)		1,221,466	1,142,021	79,445	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 7,744	20,957	△ 28,701	
施設整備等による収支	収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
		固定資産取得支出	610	25,671	△ 25,061		
		器具及び備品取得支出	350	25,595	△ 25,245	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	
		ソフトウェア取得支出	260	76	184		
		施設整備等支出計 (5)	610	25,671	△ 25,061		
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 610	△ 25,671	25,061		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	83,304	114,159	△ 30,855		
		子ども福祉基金積立資産取崩収入	1,103	735	368		
		事業運営積立資産取崩収入	32,265	27,149	5,116		
		地域支えあい積立資産取崩収入	3,759	0	3,759	地域福祉事業の経費補填による	
		電算運用積立資産取崩収入	0	43,755	△ 43,755	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による	

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
その他の活動による収支	収入				
	権利擁護推進基金積立資産取崩収入	20,544	14,303	6,241	権利擁護事業の経費補填による
	シルバー資金融資積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020	資産活用契約者減により電算運用積立金に組替え完了による(臨時)
	退職給付引当資産取崩収入	25,413	2,977	22,436	退職者の退職金支払いによる
	事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
	収益事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
	拠点区分間繰入金収入	42,677	47,296	△ 4,619	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,447	735	712	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	31,725	46,561	△ 14,836	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	9,505	0	9,505	
	サービス区分間繰入金収入	146,414	170,456	△ 24,042	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	36,024	84,057	△ 48,033	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	86,593	64,116	22,477	
	生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
	成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	23,733	22,283	1,450	
その他の活動収入計 (7)		282,649	331,911	△ 49,262	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産積立支出	85,144	73,213	11,931	
	事業運営積立資産積立支出	59,601	47,973	11,628	収支差額分の積立による
	電算運用積立資産積立支出	0	25,000	△ 25,000	シルバー資金融資積立金より組替え完了による(臨時)
	権利擁護推進基金積立資産積立支出	0	240	△ 240	
	退職給付引当資産積立支出	25,543	0	25,543	退職手当支給規程の改正に伴う退職給付引当金の積立分による
	拠点区分間繰入金支出	42,677	47,296	△ 4,619	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	41,230	46,561	△ 5,331	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	1,447	735	712	
	サービス区分間繰入金支出	146,414	170,456	△ 24,042	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	108,086	119,075	△ 10,989	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	14,531	29,098	△ 14,567	
	生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
	成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	23,733	22,283	1,450	
	その他の活動による支出	60	80	△ 20	
差入保証金支出	60	80	△ 20		
その他の活動支出計 (8)		274,295	291,045	△ 16,750	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		8,354	40,866	△ 32,512	
予備費 (10)		10,000	46,407	△ 36,407	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 10,000	△ 10,255	255	
前期末支払資金残高 (12)		30,503	30,758	△ 255	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		20,503	20,503	0	

令和２年度 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	41,701	42,001	△ 300	
	社協会費収入	40,793	41,051	△ 258	
	利用会員会費収入	908	950	△ 42	
	寄附金収入	5,514	4,075	1,439	
	経常経費寄附金収入	5,514	4,075	1,439	
	経常経費補助金収入	417,750	399,117	18,633	
	区補助金収入	364,456	343,659	20,797	
	共同募金配分金収入	50,240	52,658	△ 2,418	
	その他の補助金収入	3,054	2,800	254	
	受託金収入	384,387	382,486	1,901	
	区受託金収入	384,387	382,486	1,901	
	事業収入	37,083	52,740	△ 15,657	
	利用料収入	19,279	23,811	△ 4,532	
	広告料収入	140	129	11	
	売上金収入	17,664	16,380	1,284	
	販売手数料収入	0	12,420	△ 12,420	自動販売機事業の収益事業区分切替えによる
	負担金収入	702	704	△ 2	
	負担金収入	702	704	△ 2	
	受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	基金積立金等受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	その他の収入	535	615	△ 80	
	受入研修費収入	138	92	46	
	受取保険金収入	1	2	△ 1	
	雑収入	396	521	△ 125	
	事業活動収入計 (1)	888,482	882,648	5,834	
	支出				
	人件費支出	674,133	613,436	60,697	
	職員給料支出	282,452	288,978	△ 6,526	
	職員賞与支出	89,040	88,926	114	
	非常勤職員給与支出	178,608	145,246	33,362	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	退職給付支出	41,022	12,000	29,022	定年退職者による
	法定福利費支出	83,011	78,286	4,725	
	事業費支出	107,130	116,011	△ 8,881	
	諸謝金支出	4,035	4,116	△ 81	
	旅費交通費支出	1,129	1,283	△ 154	
	消耗器具備品費支出	7,475	7,723	△ 248	
	印刷製本費支出	2,646	2,163	483	
	水道光熱費支出	3,846	3,634	212	
	修繕費支出	327	1,084	△ 757	
	通信運搬費支出	9,165	10,036	△ 871	
	会議費支出	820	842	△ 22	
	広報費支出	4,511	6,782	△ 2,271	ガイドブック一部改修完了による
	業務委託費支出	5,515	8,525	△ 3,010	社協ホームページ改修、地区サポーター活動時貸与物品作成完了による
	手数料支出	1,193	676	517	
	保険料支出	10,581	9,372	1,209	
	賃借料支出	297	436	△ 139	
	援護費支出	8,600	10,309	△ 1,709	
	原材料費支出	5,068	5,379	△ 311	
	緊急援護費支出	850	850	0	

		科 目	当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明		
事業活動による収支	支 出	地区社協活動費支出	22,362	23,562	△ 1,200			
		協力会員活動費支出	18,709	19,234	△ 525			
		雑支出	1	5	△ 4			
		事務費支出	95,259	109,182	△ 13,923			
		福利厚生費支出	3,251	3,040	211			
		旅費交通費支出	3,692	3,738	△ 46			
		研修研究費支出	475	475	0			
		事務消耗品費支出	4,556	10,966	△ 6,410	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による		
		印刷製本費支出	4,263	4,870	△ 607			
		水道光熱費支出	3,417	4,442	△ 1,025	喫茶光熱費事業費計上変更による		
		燃料費支出	226	225	1			
		修繕費支出	753	863	△ 110			
		通信運搬費支出	9,288	8,243	1,045			
		会議費支出	97	118	△ 21			
		広報費支出	301	294	7			
		業務委託費支出	17,843	26,911	△ 9,068	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による		
		手数料支出	4,976	4,485	491			
		保険料支出	2,699	2,905	△ 206			
		賃借料支出	5,937	4,768	1,169	喫茶のレジ入替えに伴う経費増、事務機器リース替えなどによる		
		土地・建物賃借料支出	17,442	17,421	21			
		租税公課支出	9,227	3,619	5,608	消費税対象区分見直しによる		
		保守料支出	3,553	7,484	△ 3,931	メーカー保証切れによるパソコン入替えに伴う保守料一括払い完了による		
		渉外費支出	1,446	1,892	△ 446			
		諸会費支出	590	589	1			
		謝礼金支出	1,166	1,753	△ 587			
		雑支出	61	81	△ 20			
		助成金支出	38,921	39,371	△ 450			
		地域支えあい活動助成金支出	20,822	21,772	△ 950			
		福祉活動団体助成金支出	18,099	17,599	500			
				事業活動支出計 (2)	915,443	878,000	37,443	
				事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 26,961	4,648	△ 31,609	
施設整備等による収支	収 支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0			
		固定資産取得支出	412	25,671	△ 25,259			
		器具及び備品取得支出	262	25,595	△ 25,333	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による		
		ソフトウェア取得支出	150	76	74			
		施設整備等支出計 (5)	412	25,671	△ 25,259			
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 412	△ 25,671	25,259			
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	62,540	74,616	△ 12,076			
		子ども福祉基金積立資産取崩収入	1,103	735	368			
		事業運営積立資産取崩収入	32,265	27,149	5,116			
		地域支えあい積立資産取崩収入	3,759	0	3,759	地域福祉事業の経費補填による		
		電算運用積立資産取崩収入	0	43,755	△ 43,755	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による		
		退職給付引当資産取崩収入	25,413	2,977	22,436	退職者の退職金支払いによる		
		事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254			
		収益事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254			
		拠点区分間繰入金収入	41,230	46,561	△ 5,331			
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	31,725	46,561	△ 14,836			
		権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	9,505	0	9,505			
		サービス区分間繰入金収入	122,617	148,173	△ 25,556			
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	36,024	84,057	△ 48,033			

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
その他の活動による収支	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	86,593	64,116	22,477	
	その他の活動収入計 (7)	236,641	269,350	△ 32,709	
	積立資産積立支出	85,144	72,973	12,171	
	事業運営積立資産積立支出	59,601	47,973	11,628	収支差額分の積立による
	電算運用積立資産積立支出	0	25,000	△ 25,000	シルバー資金融資積立金より組替え完了による
	退職給付引当資産積立支出	25,543	0	25,543	退職手当支給規程の改正に伴う退職給付引当金の積立分による
	拠点区分間繰入金支出	1,447	735	712	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	1,447	735	712	
	サービス区分間繰入金支出	122,617	148,173	△ 25,556	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	108,086	119,075	△ 10,989	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	14,531	29,098	△ 14,567	
	その他の活動による支出	60	80	△ 20	
	差入保証金支出	60	80	△ 20	
	その他の活動支出計 (8)	209,268	221,961	△ 12,693	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	27,373	47,389	△ 20,016	
	予備費 (10)	10,000	36,621	△ 26,621	
	当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 10,000	△ 10,255	255	
	前期末支払資金残高 (12)	30,503	30,758	△ 255	
	当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)	20,503	20,503	0	

(1) 法人運営事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,601	12,653	△ 6,052	
	社協会費収入	6,601	12,653	△ 6,052	充当先変更による
	寄附金収入	50	0	50	
	経常経費寄附金収入	50	0	50	
	経常経費補助金収入	75,095	73,513	1,582	
	区補助金収入	69,891	67,143	2,748	
	共同募金配分金収入	2,450	4,370	△ 1,920	
	その他の補助金収入	2,754	2,000	754	
	事業収入	0	12,549	△ 12,549	
	広告料収入	0	129	△ 129	
	販売手数料収入	0	12,420	△ 12,420	自動販売機事業の収益事業区分切替えによる
	受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	基金積立金等受取利息配当金収入	810	910	△ 100	
	その他の収入	148	107	41	
	受入研修費収入	138	92	46	
	雑収入	10	15	△ 5	
	事業活動収入計 (1)	82,704	99,732	△ 17,028	
	支出				
	人件費支出	153,970	105,328	48,642	
	職員給料支出	64,660	55,271	9,389	
	職員賞与支出	20,643	17,990	2,653	
	非常勤職員給与と支出	12,346	7,574	4,772	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	退職給付支出	41,022	12,000	29,022	定年退職者による
	法定福利費支出	15,299	12,493	2,806	
	事業費支出	3,730	7,544	△ 3,814	
	諸謝金支出	0	50	△ 50	
	消耗器具備品費支出	85	72	13	
	通信運搬費支出	266	214	52	
	会議費支出	0	4	△ 4	
	広報費支出	1,879	3,947	△ 2,068	ガイドブック一部改修完了による
	業務委託費支出	1,500	3,240	△ 1,740	社協ホームページ一部改修完了による
	賃借料支出	0	17	△ 17	
	事務費支出	24,581	46,451	△ 21,870	
	福利厚生費支出	572	389	183	
	旅費交通費支出	1,051	1,055	△ 4	
	研修研究費支出	395	395	0	
	事務消耗品費支出	1,688	7,104	△ 5,416	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による
	印刷製本費支出	2,108	2,216	△ 108	
	水道光熱費支出	768	812	△ 44	
	燃料費支出	68	46	22	
	修繕費支出	188	446	△ 258	
	通信運搬費支出	1,389	1,417	△ 28	
	会議費支出	37	54	△ 17	
	業務委託費支出	11,181	21,529	△ 10,348	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による
	手数料支出	388	327	61	
	保険料支出	1,788	2,119	△ 331	
	賃借料支出	1,093	886	207	
	租税公課支出	17	1,326	△ 1,309	自動販売機事業の収益事業区分切替えによる
	保守料支出	423	3,981	△ 3,558	メーカー保証切れによるパソコン入替えに伴う保守料一括払い完了による

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	支出				
	渉外費支出	405	737	△ 332	
	諸会費支出	510	510	0	
	謝礼金支出	512	1,102	△ 590	
	事業活動支出計 (2)	182,281	159,323	22,958	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 99,577	△ 59,591	△ 39,986	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	262	25,309	△ 25,047	
	器具及び備品取得支出	262	25,309	△ 25,047	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による
	施設整備等支出計 (5)	262	25,309	△ 25,047	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 262	△ 25,309	25,047	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	62,540	74,616	△ 12,076	
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	1,103	735	368	
	事業運営積立資産取崩収入	32,265	27,149	5,116	
	地域支えあい積立資産取崩収入	3,759	0	3,759	地域福祉事業の経費補填による
	電算運用積立資産取崩収入	0	43,755	△ 43,755	メーカー保証切れによるパソコン入替え完了による
	退職給付引当資産取崩収入	25,413	2,977	22,436	退職者の退職金支払いによる
	事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
	収益事業区分間繰入金収入	10,254	0	10,254	
	拠点区分間繰入金収入	41,230	46,561	△ 5,331	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	31,725	46,561	△ 14,836	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	9,505	0	9,505	
	サービス区分間繰入金収入	108,086	121,568	△ 13,482	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	21,493	77,910	△ 56,417	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	86,593	43,658	42,935	
	その他の活動収入計 (7)	222,110	242,745	△ 20,635	
	支出				
	積立資産積立支出	85,144	72,973	12,171	
	事業運営積立資産積立支出	59,601	47,973	11,628	収支差額分の積立による
	電算運用積立資産積立支出	0	25,000	△ 25,000	シルバー資金融資積立金より組替え完了による
	退職給付引当資産積立支出	25,543	0	25,543	退職手当支給規程の改正に伴う退職給付引当金の積立分による
	拠点区分間繰入金支出	1,103	735	368	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	1,103	735	368	
	サービス区分間繰入金支出	36,024	84,057	△ 48,033	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	21,493	77,910	△ 56,417	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	14,531	6,147	8,384	
	その他の活動による支出	0	80	△ 80	
	差入保証金支出	0	80	△ 80	
	その他の活動支出計 (8)	122,271	157,845	△ 35,574	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		99,839	84,900	14,939	
予備費 (10)		10,000	10,000	0	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 10,000	△ 10,000	0	
前期末支払資金残高 (12)		10,000	10,000	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		0	0	0	

(2) 地域福祉事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	35,100	29,348	5,752	
	社協会費収入	34,192	28,398	5,794	充当先変更による
	利用会員会費収入	908	950	△ 42	
	寄附金収入	5,464	4,075	1,389	
	経常経費寄附金収入	5,464	4,075	1,389	充当先変更による
	経常経費補助金収入	342,655	325,604	17,051	
	区補助金収入	294,565	276,516	18,049	
	共同募金配分金収入	47,790	48,288	△ 498	
	その他の補助金収入	300	800	△ 500	
	受託金収入	384,387	382,486	1,901	
	区受託金収入	384,387	382,486	1,901	
	事業収入	37,083	40,191	△ 3,108	
	利用料収入	19,279	23,811	△ 4,532	
	広告料収入	140	0	140	
	売上金収入	17,664	16,380	1,284	
	負担金収入	702	704	△ 2	
	負担金収入	702	704	△ 2	
	その他の収入	387	508	△ 121	
	受取保険金収入	1	2	△ 1	
	雑収入	386	506	△ 120	
	事業活動収入計 (1)	805,778	782,916	22,862	
	支出				
	人件費支出	520,163	508,108	12,055	
	職員給料支出	217,792	233,707	△ 15,915	
	職員賞与支出	68,397	70,936	△ 2,539	
	非常勤職員給与支出	166,262	137,672	28,590	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	法定福利費支出	67,712	65,793	1,919	
	事業費支出	103,400	108,467	△ 5,067	
	諸謝金支出	4,035	4,066	△ 31	
	旅費交通費支出	1,129	1,283	△ 154	
	消耗器具備品費支出	7,390	7,651	△ 261	
	印刷製本費支出	2,646	2,163	483	
	水道光熱費支出	3,846	3,634	212	
	修繕費支出	327	1,084	△ 757	
	通信運搬費支出	8,899	9,822	△ 923	
	会議費支出	820	838	△ 18	
	広報費支出	2,632	2,835	△ 203	
	業務委託費支出	4,015	5,285	△ 1,270	地区サポーター活動時の貸与物品作成完了による
	手数料支出	1,193	676	517	
	保険料支出	10,581	9,372	1,209	
	賃借料支出	297	419	△ 122	
	援護費支出	8,600	10,309	△ 1,709	
	原材料費支出	5,068	5,379	△ 311	
	緊急援護費支出	850	850	0	
	地区社協活動費支出	22,362	23,562	△ 1,200	
	協力会員活動費支出	18,709	19,234	△ 525	
	雑支出	1	5	△ 4	
	事務費支出	70,678	62,731	7,947	
	福利厚生費支出	2,679	2,651	28	

		科 目	当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明		
事業活動による収支	支 出	旅費交通費支出	2,641	2,683	△ 42			
		研修研究費支出	80	80	0			
		事務消耗品費支出	2,868	3,862	△ 994			
		印刷製本費支出	2,155	2,654	△ 499			
		水道光熱費支出	2,649	3,630	△ 981			
		燃料費支出	158	179	△ 21			
		修繕費支出	565	417	148			
		通信運搬費支出	7,899	6,826	1,073			
		会議費支出	60	64	△ 4			
		広報費支出	301	294	7			
		業務委託費支出	6,662	5,382	1,280	玉川地域事務所移転による		
		手数料支出	4,588	4,158	430			
		保険料支出	911	786	125			
		賃借料支出	4,844	3,882	962	喫茶のレジ入替えに伴う経費増,事務機器リース替えなどによる		
		土地・建物賃借料支出	17,442	17,421	21			
		租税公課支出	9,210	2,293	6,917	消費税対象区分見直しによる		
		保守料支出	3,130	3,503	△ 373			
		渉外費支出	1,041	1,155	△ 114			
		諸会費支出	80	79	1			
		謝礼金支出	654	651	3			
		雑支出	61	81	△ 20			
				助成金支出	38,921	39,371	△ 450	
				地域支えあい活動助成金支出	20,822	21,772	△ 950	
		福祉活動団体助成金支出	18,099	17,599	500			
		事業活動支出計 (2)	733,162	718,677	14,485			
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	72,616	64,239	8,377			
施設整備等による収支	収 支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0			
		固定資産取得支出	150	362	△ 212			
		器具及び備品取得支出	0	286	△ 286			
		ソフトウェア取得支出	150	76	74			
		施設整備等支出計 (5)	150	362	△ 212			
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 150	△ 362	212			
その他の活動による収支	収 入	サービス区分間繰入金収入	14,531	26,605	△ 12,074			
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	14,531	6,147	8,384			
		地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	0	20,458	△ 20,458			
		その他の活動収入計 (7)	14,531	26,605	△ 12,074			
	支 出	拠点区分間繰入金支出	344	0	344			
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	344	0	344			
		サービス区分間繰入金支出	86,593	64,116	22,477			
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出	86,593	41,165	45,428			
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	22,951	△ 22,951			
		その他の活動による支出	60	0	60			
		差入保証金支出	60	0	60			
		その他の活動支出計 (8)	86,997	64,116	22,881			
			その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 72,466	△ 37,511	△ 34,955		
予備費 (10)		0	26,621	△ 26,621				
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 255	255				
前期末支払資金残高 (12)		20,503	20,758	△ 255				
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		20,503	20,503	0				

令和２年度 生活自立支援事業拠点区分 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	222	392	△ 170	
	社協会費収入	222	392	△ 170	
	寄附金収入	311	379	△ 68	
	経常経費寄附金収入	311	379	△ 68	
	経常経費補助金収入	10,837	11,059	△ 222	
	区補助金収入	10,637	10,659	△ 22	
	共同募金配分金収入	200	400	△ 200	
	受託金収入	162,801	138,607	24,194	
	区受託金収入	142,593	118,520	24,073	自立相談支援体制の強化による
	東社協受託金収入	20,208	20,087	121	
	貸付事業収入	1,190	1,090	100	
	償還金収入	1,190	1,090	100	
	事業収入	6	6	0	
	手数料収入	6	6	0	
	事業活動収入計 (1)	175,367	151,533	23,834	
	支出				
	人件費支出	95,603	84,228	11,375	
	職員給料支出	40,110	32,156	7,954	
	職員賞与支出	13,043	10,142	2,901	
	非常勤職員給与支出	29,626	30,997	△ 1,371	
	法定福利費支出	12,824	10,933	1,891	
	事業費支出	17,317	9,419	7,898	
	諸謝金支出	6,535	2,635	3,900	就労準備支援のための生活支援7ドバイ ザー派遣による(新規事業)
	旅費交通費支出	2,886	2,880	6	
	消耗器具備品費支出	1,795	635	1,160	就労準備支援用物品等購入による
	通信運搬費支出	229	161	68	
	会議費支出	179	178	1	
	広報費支出	0	585	△ 585	
	業務委託費支出	1,717	100	1,617	就労準備支援事業の拡充による
	手数料支出	187	179	8	
	保険料支出	535	150	385	
	賃借料支出	2,194	855	1,339	関係機関情報共有システムの導入による
	原材料費支出	864	853	11	
	緊急援護費支出	196	208	△ 12	
	事務費支出	29,899	25,314	4,585	
	福利厚生費支出	493	535	△ 42	
	旅費交通費支出	1,262	375	887	
	事務消耗品費支出	1,269	614	655	
	印刷製本費支出	912	590	322	
	水道光熱費支出	960	1,005	△ 45	
	燃料費支出	28	23	5	
	修繕費支出	74	185	△ 111	
	通信運搬費支出	3,073	2,611	462	
	広報費支出	0	260	△ 260	
	業務委託費支出	1,297	1,864	△ 567	
	手数料支出	2,692	2,666	26	
	保険料支出	35	35	0	
	賃借料支出	1,045	657	388	
	土地・建物賃借料支出	12,919	13,397	△ 478	

科 目			当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	支出	租税公課支出	3,497	1	3,496	消費税対象区分見直しによる
		保守料支出	335	490	△ 155	
		諸会費支出	8	6	2	
		貸付事業支出	1,410	1,480	△ 70	
		貸付金支出	1,410	1,480	△ 70	
		助成金支出	1,080	720	360	
		修学費用給付金支出	1,080	720	360	
		事業活動支出計 (2)	145,309	121,161	24,148	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	30,058	30,372	△ 314	
施設整備等による収支	収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020	契約者減により電算運用積立金に組替え完了による(臨時)
		シルバー資金融資積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020	
		拠点区分間繰入金収入	1,447	735	712	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,447	735	712	
		サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
		生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
		その他の活動収入計 (7)	1,731	25,975	△ 24,244	
	支出	拠点区分間繰入金支出	31,725	46,561	△ 14,836	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	31,725	46,561	△ 14,836	
		サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
		生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
		その他の活動支出計 (8)	31,789	46,561	△ 14,772	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 30,058	△ 20,586	△ 9,472	
予備費 (10)			0	9,786	△ 9,786	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)			0	0	0	

(1) 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	10	△ 10	
	社協会費収入	0	10	△ 10	
	寄附金収入	311	379	△ 68	
	経常経費寄附金収入	311	379	△ 68	
	経常経費補助金収入	8,115	8,338	△ 223	
	区補助金収入	7,915	7,938	△ 23	
	共同募金配分金収入	200	400	△ 200	
	受託金収入	162,801	138,607	24,194	
	区受託金収入	142,593	118,520	24,073	自立相談支援体制の強化による
	東社協受託金収入	20,208	20,087	121	
	事業活動収入計 (1)	171,227	147,334	23,893	
	支出				
	人件費支出	92,537	81,507	11,030	
	職員給料支出	40,110	32,156	7,954	事業拡大に伴う職員増による
	職員賞与支出	13,043	10,142	2,901	事業拡大に伴う職員増による
	非常勤職員給与支出	26,968	28,625	△ 1,657	
	法定福利費支出	12,416	10,584	1,832	
	事業費支出	17,139	9,230	7,909	
	諸謝金支出	6,535	2,635	3,900	就労準備支援のための生活支援アドバイザー派遣による(新規事業)
	旅費交通費支出	2,886	2,880	6	
	消耗器具備品費支出	1,795	635	1,160	就労準備支援用物品等購入による
	通信運搬費支出	227	159	68	
	会議費支出	179	178	1	
	広報費支出	0	585	△ 585	
	業務委託費支出	1,717	100	1,617	就労準備支援事業の拡充による
	手数料支出	187	179	8	
	保険料支出	535	150	385	
	賃借料支出	2,154	816	1,338	関係機関情報共有システムの導入による
	原材料費支出	864	853	11	
	緊急援護費支出	60	60	0	
	事務費支出	29,849	25,265	4,584	
	福利厚生費支出	464	507	△ 43	
	職員被服費支出	0	0	0	
	旅費交通費支出	1,259	372	887	
	事務消耗品費支出	1,269	614	655	
	印刷製本費支出	912	590	322	
	水道光熱費支出	960	1,005	△ 45	
	燃料費支出	28	23	5	
	修繕費支出	74	185	△ 111	
	通信運搬費支出	3,057	2,597	460	
	広報費支出	0	260	△ 260	
	業務委託費支出	1,297	1,864	△ 567	
	手数料支出	2,690	2,662	28	
	保険料支出	35	35	0	
	賃借料支出	1,045	657	388	
	土地・建物賃借料支出	12,919	13,397	△ 478	
	租税公課支出	3,497	1	3,496	消費税対象区分見直しによる
	保守料支出	335	490	△ 155	
	諸会費支出	8	6	2	

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	支出				
	助成金支出	1,080	720	360	
	修学費用給付金支出	1,080	720	360	
	事業活動支出計 (2)	140,605	116,722	23,883	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		30,622	30,612	10	
施設整備等による収支	収支				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,103	735	368	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,103	735	368	
	サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
	生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	64	0	64	
	その他の活動収入計 (7)	1,167	735	432	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	31,725	21,561	10,164	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	31,725	21,561	10,164	
	サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
	生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	64	0	64	
	その他の活動支出計 (8)	31,789	21,561	10,228	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 30,622	△ 20,826	△ 9,796	
予備費 (10)		0	9,786	△ 9,786	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		0	0	0	

(2) 貸付金等事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入	会費収入	222	382	△ 160
		社協会費収入	222	382	△ 160
		経常経費補助金収入	2,722	2,721	1
		区補助金収入	2,722	2,721	1
		貸付事業収入	1,190	1,090	100
		償還金収入	1,190	1,090	100
		事業収入	6	6	0
		手数料収入	6	6	0
		事業活動収入計 (1)	4,140	4,199	△ 59
	支出	人件費支出	3,066	2,721	345
		非常勤職員給与支出	2,658	2,372	286
		法定福利費支出	408	349	59
		事業費支出	178	189	△ 11
		通信運搬費支出	2	2	0
		賃借料支出	40	39	1
		緊急援護費支出	136	148	△ 12
		事務費支出	50	49	1
		福利厚生費支出	29	28	1
		旅費交通費支出	3	3	0
		通信運搬費支出	16	14	2
		手数料支出	2	4	△ 2
		貸付事業支出	1,410	1,480	△ 70
		貸付金支出	1,410	1,480	△ 70
		事業活動支出計 (2)	4,704	4,439	265
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 564	△ 240	△ 324
施設整備等に よる収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による 収支	収入	積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020
		シルバー資金融資積立資産取崩収入	220	25,240	△ 25,020
		拠点区分間繰入金収入	344	0	344
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	344	0	344
		その他の活動収入計 (7)	564	25,240	△ 24,676
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	25,000	△ 25,000
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	0	25,000	△ 25,000
		その他の活動支出計 (8)	0	25,000	△ 25,000
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	564	240	324
予備費 (10)		0	0	0	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		0	0	0	

令和２年度 権利擁護事業拠点区分 資金収支予算総括表

(1) 成年後見推進事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	11	△ 11	
	社協会費収入	0	11	△ 11	
	寄附金収入	625	796	△ 171	
	経常経費寄附金収入	625	796	△ 171	
	経常経費補助金収入	26,997	23,138	3,859	
	区補助金収入	26,363	22,209	4,154	
	共同募金配分金収入	634	929	△ 295	
	受託金収入	75,390	65,835	9,555	
	区受託金収入	60,669	50,902	9,767	
	東社協受託金収入	14,721	14,933	△ 212	
	貸付事業収入	0	240	△ 240	
	償還金収入	0	240	△ 240	
	事業収入	46,741	38,637	8,104	
	利用料収入	46,521	38,421	8,100	法人後見受任件数の増による
	資料・図書等頒布収入	220	216	4	
	負担金収入	120	140	△ 20	
	負担金収入	120	140	△ 20	
	事業活動収入計 (1)	149,873	128,797	21,076	
	支出				
	人件費支出	132,254	109,530	22,724	
	職員給料支出	36,863	36,924	△ 61	
	職員賞与支出	11,436	11,352	84	
	非常勤職員給与支出	66,940	47,390	19,550	働き方改革に対応した賞与支給開始による
	法定福利費支出	17,015	13,864	3,151	
	事業費支出	11,868	13,108	△ 1,240	
	諸謝金支出	6,816	6,416	400	
	旅費交通費支出	88	118	△ 30	
	消耗器具備品費支出	151	161	△ 10	
	印刷製本費支出	12	1,923	△ 1,911	「私のノート」改訂版作成完了による
	修繕費支出	5	0	5	
	通信運搬費支出	1,066	1,096	△ 30	
	会議費支出	51	39	12	
	広報費支出	249	267	△ 18	
	業務委託費支出	1,254	960	294	
	手数料支出	235	201	34	
	保険料支出	1,688	1,671	17	
	賃借料支出	205	208	△ 3	
	後见人活動費支出	48	48	0	
	事務費支出	15,702	18,732	△ 3,030	
	福利厚生費支出	721	631	90	
	旅費交通費支出	810	910	△ 100	
	研修研究費支出	20	30	△ 10	
	事務消耗品費支出	1,096	1,362	△ 266	
	印刷製本費支出	427	426	1	
	水道光熱費支出	920	1,047	△ 127	
	燃料費支出	0	19	△ 19	
	修繕費支出	128	113	15	
	通信運搬費支出	828	763	65	
	会議費支出	1	1	0	
	業務委託費支出	2,914	1,106	1,808	「みると」システム改修による

科 目			当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	支出	手数料支出	1,185	1,022	163	
		賃借料支出	2,112	1,051	1,061	相談システム導入、プリンター入替えによる
		租税公課支出	2,645	7,168	△ 4,523	消費税対象区分見直しによる
		保守料支出	1,700	1,826	△ 126	
		謝礼金支出	195	1,257	△ 1,062	推進スタッフの終了による
		貸付事業支出	120	240	△ 120	
		貸付金支出	120	240	△ 120	
		助成金支出	770	1,250	△ 480	
		福祉活動団体助成金支出	50	50	0	
		区民後見人活動報酬助成金支出	720	1,200	△ 480	
		事業活動支出計 (2)	160,714	142,860	17,854	
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 10,841	△ 14,063	3,222	
施設整備等による収支	収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	198	0	198	
		器具及び備品取得支出	88	0	88	
		ソフトウェア取得支出	110	0	110	
		施設整備等支出計 (5)	198	0	198	
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 198	0	△ 198	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,544	14,303	6,241	
		権利擁護推進基金積立資産取崩収入	20,544	14,303	6,241	権利擁護事業の経費補填による
		サービス区分間繰入金収入	23,733	22,283	1,450	
		成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	23,733	22,283	1,450	
		その他の活動収入計 (7)	44,277	36,586	7,691	
	支出	積立資産積立支出	0	240	△ 240	
		権利擁護推進基金積立資産積立支出	0	240	△ 240	
		拠点区分間繰入金支出	9,505	0	9,505	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	9,505	0	9,505	
		サービス区分間繰入金支出	23,733	22,283	1,450	
		成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	23,733	22,283	1,450	
		その他の活動支出計 (8)	33,238	22,523	10,715	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	11,039	14,063	△ 3,024	
予備費 (10)			0	0	0	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)			0	0	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)			0	0	0	

令和2年度 収益事業区分 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収 入	事業収入	12,355	—	12,355
		販売手数料収入	12,355	—	12,355
		事業活動収入計 (1)	12,355	—	12,355
	支 出	人件費支出	1,655	—	1,655
		非常勤職員給与支出	1,423	—	1,423
		法定福利費支出	232	—	232
		事務費支出	446	—	446
		事務消耗品費支出	28	—	28
		印刷製本費支出	10	—	10
		水道光熱費支出	21	—	21
		修繕費支出	2	—	2
		通信運搬費支出	26	—	26
		業務委託費支出	19	—	19
		手数料支出	19	—	19
		賃借料支出	11	—	11
		租税公課支出	302	—	302
		保守料支出	8	—	8
		事業活動支出計 (2)	2,101	—	2,101
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	10,254	—	10,254
施設整備等に よる収支	収 入	施設整備等収入計 (4)	0	—	0
	支 出	施設整備等支出計 (5)	0	—	0
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	—	0
その他の活動に よる収支	収 入	その他の活動収入計 (7)	0	—	0
	支 出	事業区分間繰入金支出	10,254	—	10,254
		社会福祉事業区分間繰入金支出	10,254	—	10,254
		その他の活動支出計 (8)	10,254	—	10,254
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 10,254	—	△ 10,254
予備費 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	—	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	—	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		0	—	0	

令和2年度 自動販売機設置事業拠点区分 資金収支予算総括表

(1) 自動販売機設置事業サービス区分

(単位：千円)

科 目		当初予算額	前年度予算額	増減額	説 明
事業活動による収支	収入	事業収入	12,355	—	12,355
		販売手数料収入	12,355	—	12,355
		事業活動収入計 (1)	12,355	—	12,355
	支出	人件費支出	1,655	—	1,655
		非常勤職員給与支出	1,423	—	1,423
		法定福利費支出	232	—	232
		事務費支出	446	—	446
		事務消耗品費支出	28	—	28
		印刷製本費支出	10	—	10
		水道光熱費支出	21	—	21
		修繕費支出	2	—	2
		通信運搬費支出	26	—	26
		業務委託費支出	19	—	19
		手数料支出	19	—	19
		賃借料支出	11	—	11
		租税公課支出	302	—	302
		保守料支出	8	—	8
		事業活動支出計 (2)	2,101	—	2,101
		事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	10,254	—	10,254
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)	0	—	0
	支出	施設整備等支出計 (5)	0	—	0
		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	—	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	—	0
	支出	事業区分間繰入金支出	10,254	—	10,254
		社会福祉事業区分間繰入金支出	10,254	—	10,254
		その他の活動支出計 (8)	10,254	—	10,254
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 10,254	—	△ 10,254
予備費 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	—	0	
前期末支払資金残高 (12)		0	—	0	
当期末支払資金残高 (13)=(11)+(12)		0	—	0	